

大学発新産業創出基金事業 記者説明会資料

2024.1.10



科学技術振興機構

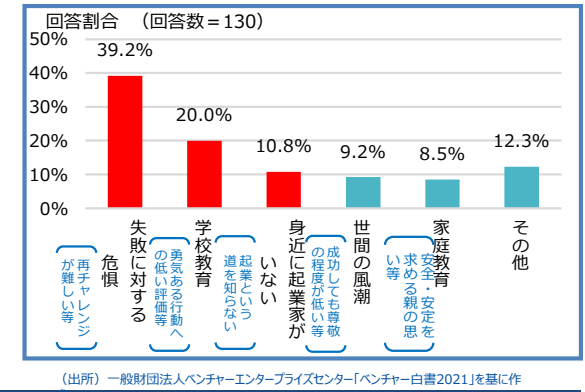
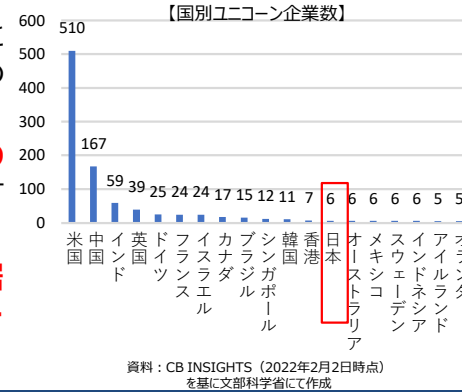
国際展開する大学発スタートアップの創出と 高校生等へのアントレプレナーシップ教育の拡大

令和4年度第2次補正予算額 1,500億円
※施設整備502億円については、地域中核・特色ある
研究大学の振興の一部と重複計上



背景・課題

- ✓ スタートアップ5年で10倍増を視野に、スタートアップを強力に育成するとともに、国際市場を取り込んで急成長するスタートアップを創出していくためには、**大学発スタートアップ創出力の抜本的強化**が必要
- ✓ そのためには、創業前から、**国際市場への展開可能性を検証するための支援や、地域の大学等から生まれる技術シーズへの支援**、起業を志す人材育成の機会を抜本的に拡充することが重要
- ✓ そこで、スタートアップ創出元年である令和4年度から、**国際展開も見据えたギャップファンド等の支援を大幅に拡充**するとともに**アントレプレナーシップ教育の機会を高校生等へと拡大**する



事業内容

大学発スタートアップの創出を強力に支援するため、国際市場への展開を目指すスタートアップの創出も含めて支援するギャップファンドプログラムを実施する基金を創設するとともに、地域の中核大学等への施設やスタートアップ創出環境の整備、アントレプレナーシップ教育の高校生等への拡大に向けて以下の取組を行う

大学発スタートアップ創出の抜本的強化

事業実施期間：令和4年度～（原則5年間）

- 大学発スタートアップ創出を支援するギャップファンドプログラムの新設
- 拠点都市や地域の中核大学等の技術シーズに対して、海外の専門家等からのメンタリングなどとセットで国際市場への展開可能性を検証するギャップファンドプログラムを創設し、国際市場への展開を目指すスタートアップ等の創出に取り組む

起業家層の拡大に向けたアントレ教育の高校生等への拡大
-EDGE-PRIME Initiative-

10億円

- スタートアップ創出の抜本的拡大に向けて、その基盤となる人材の量や多様性を増やすため、拠点都市を中心にアントレプレナーシップ教育の機会を、優れた理数系の才能を有することも始め、将来設計の入り口である高校生等へ拡大
- 件数・単価：1.2億円程度×8拠点
- 交付先：JSTを通じて大学等を支援

大学発新産業創出基金事業 988億円【基金】



- 地域の中核大学等のスタートアップ創出体制の整備
- 大学発スタートアップ創出の抜本的強化に向けて、地域の中核大学等を中心に、地域の金融機関や他大学等と連携して、優れた技術シーズ等を活用した起業を進めるためのエコシステム形成に取り組む

地域中核・特色ある研究大学の連携による
産学官連携・共同研究の施設整備事業

502億円（※）

- 研究力の向上戦略の下、大学間の連携を通じて地域の中核・特色ある研究大学として機能強化を図る大学による取組に対し、共同研究拠点化に向けた施設やオープンイノベーションの創出等に必要な施設の整備を支援
 - 件数・単価：20億円程度×25件程度
 - 交付先：大学
- ※地域中核・特色ある研究大学の振興の一部と重複計上

大学発新産業創出基金事業の基本方針（概要）

（令和5年8月2日 ガバニングボード決定）

目標

- (1) 社会・経済にインパクトを生み、国際展開を含め事業成長するポテンシャルを有する大学等発SUの創出を質・量ともに充実
- (2) 大学等発SUの継続的な創出を支える、人材・知・資金が循環するエコシステムの仕組みを全国に形成

①国際市場を目指すディープテック スタートアップの創出支援

【趣旨】

ディープテックの優れた研究成果を基に、**国際市場への展開を視野**に社会・経済に与えるインパクトに掲げるビジョンの実現及びリードする大学等発SUの創出に向けて、概念実証以降のフェーズに入ることが適切とされる課題の事業化と研究開発を、マイルストンの達成に向けて一体的に推進する

【基本的な枠組み】

- ・国際市場展開に向けた事業化及び研究開発マイルストンを設定し、その達成に向けて必要な取組を推進
- ・国内外の事業化推進機関と研究者が共同代表として一体となって推進

【実施期間・費用】

- ・**最長3年**程度（新規公募・採択はR9年度まで）
- ・**総額5億円**（直接経費）程度を上限

②スタートアップ・エコシステム共創プログラム

【趣旨】

大学等発SU創出にポテンシャルある**シーズを全国から引き出す**とともに、国際市場への展開も含め、大学等発SUの創出に向けた取組を増やすとともに、継続的な創出を支える人材・知・資金が循環するエコシステムを**拠点都市PF、地域PF、中心的な役割を果たす各大学等に形成**する

【基本的な枠組み】

A) 拠点都市プラットフォーム (拠点都市PF)共創支援

- ・ギャップファンドプログラムの運営及び実施
- ・経営者候補・事業化支援人材の確保と育成等の機能の充実
- ・案件発掘機能の強化（各省の拠点事業との連携含む）
- ・海外のSUエコシステムとのNW構築・強化
- ・地域PFに対するメンタリング 等

【実施期間・費用】

- ・用途仮説設計から概念実証フェーズの手前：原則**500万円**程度まで、**1年**程度（新規公募・採択はR9年度まで）
- ・概念実証以降のフェーズ：原則**6000万円**程度まで、最長**3年**程度（新規公募・採択はR9年度まで）

B) 地域プラットフォーム (地域PF)共創支援

- 全国から案件を発掘・育成するための新たなエコシステムを共創
- ・ギャップファンドプログラムの運営・実施
- ・産学官金当の連携体制構築 等
- <拠点都市PFと連携>**
- ・概念実証フェーズ以降のギャップファンドプログラムの実施等

C) 全国ネットワーク 構築支援

- 全国の拠点都市PFと地域PFが連携し、それぞれのPFの枠組みを超えた研究成果活用型SUの創出支援が可能となる共通基盤の共創

大学発新産業創出基金事業のガバニングボード

ガバニングボード：事業を的確かつ効果的に推進するため、事業全体を統括する

ガバニングボード委員：

【委員長】

窪田 規一 株式会社ケイエスピー 代表取締役社長

【委員】（五十音順）

笠原 博徳 ：早稲田大学 理工学術院 教授

北岡 康夫 ：大阪大学 共創機構 機構長補佐・教授／
スタートアップ・エコシステム共創プログラム プログラムオフィサー

武田 泉穂 ：MVP株式会社 代表取締役

西村 訓弘 ：三重大学 大学院地域イノベーション学研究科 教授

長谷川 克也：東京大学 産学協創推進本部 スタートアップ推進部長・特任教授／
D-Global プログラムオフィサー

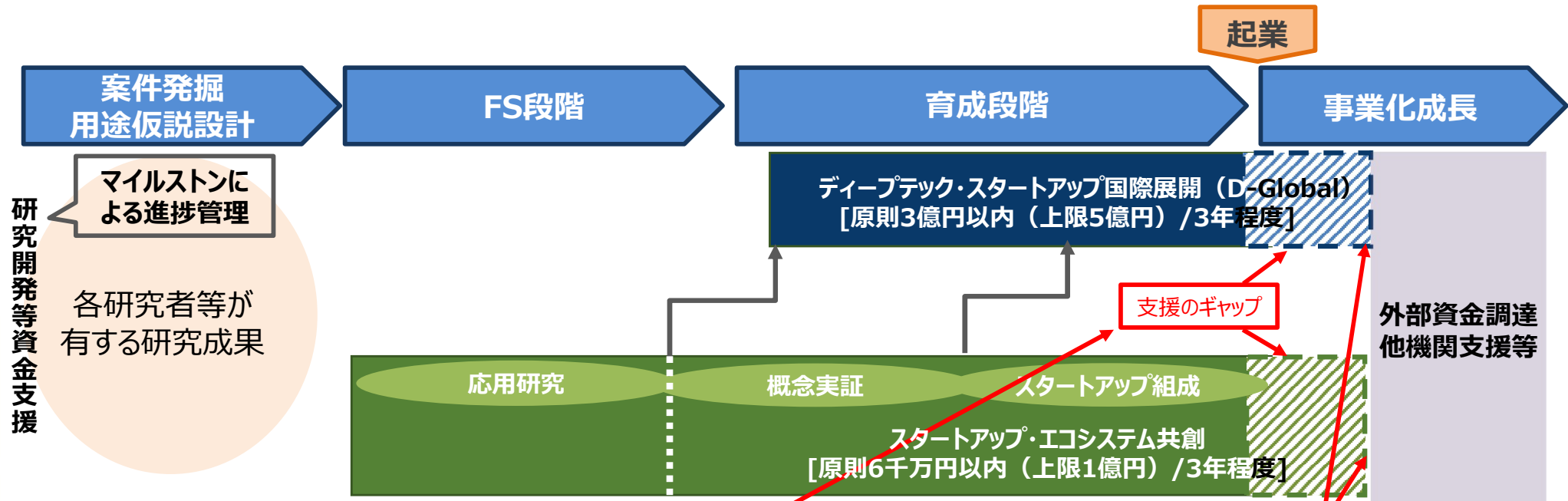
松本 真尚 ：株式会社WiL 共同創業者 ジェネラルパートナー

山本 貴史 ：東京大学エクステンション株式会社 代表取締役社長

大学発新産業創出基金事業の運用について

【ポイント】起業後の支援継続

- ① 起業後のスタートアップへの直接の支援を実施するなどを実施
- ② 他機関での支援など、次のフェーズにおける支援との連携の在り方を検討



【新たに設ける仕組み①】

起業後のスタートアップを支援（100%補助）

- ・スタートアップに対する支援資金の前払い（概算払い等）が可能
- ・スタートアップの取得財産の帰属を認める

支援期間：最長1年間

支援金額：1億円程度まで（スタートアップ・エコシステム共創は2千万円程度まで）

注）スタートアップおよび大学等参画機関全体への支援額

用途：事業開発や試作品改良等の研究開発（経営者人件費、家賃の支出等は不可）

※研究開発・事業開発のマイルストーンによる進捗管理は実施

支援施策間の連携

【新たに設ける仕組み②】

本事業における支援終了後は、他機関での支援等、次のフェーズにおける支援施策との連携の在り方を調整中。

大学発新産業創出基金事業での特徴

(1) 起業後の支援継続

創業初期におけるベンチャーキャピタルによる出資等のシード期の支援に円滑に進むよう、**スタートアップの創業初期の一定段階にある研究開発課題に対して、事前の確認・承認を経て支援を行うことを可能とする。**

また、その際に**支援先として起業後のスタートアップも選択することを可能**とするとともに、**取得した物品のスタートアップ企業への帰属を可能**とする。

(2) 特許経費の取り扱い

本基金事業においては、特許出願に関する計画書をJSTが事前に承認することを条件に、研究実施期間中の知財権の成立見込みを問わず、**直接経費からの特許関連経費の支出を可能とする。**(出願料(国外含む)、登録料、弁理士費用、関係旅費、手続き費用、翻訳費用等、出願・審査・権利化にかかる経費)